平成25年度
町政執行方針

町民のみなさんとの対話の姿勢を持ちながら、協力・協働のもと、安心して暮らせる地域づくり！

平成二十五年第一回町議会定例会の開会にあたり、町政執行に対する所信と町政運営の基本的な考え方を申し上げます。

私は、町長の重責を担わせていただいて以来、長万部町のさらなる発展と町民生活の向上をめざし、町政の執行に当たって参りました。

この間、議員各位をはじめ町民のみなさんから温かいご理解とご支援をいただきましたことに、心から感謝とお礼を申し上げます。

昨年は、年末に、経済対策、雇用、消費増税、社会保障、原発政策、あるいはＴＰＰなど、我が国が直面する喫緊の課題が改めて浮き彫りとなるなかで、第三極と言われる政党が続々と旗揚げした衆議院総選挙が行われ、その結果、三年三か月ぶりに再び政権交代がなされました。

今後、国政において、選挙の争点となったそれぞれの課題解決、特に経済対策では、各種政策の早期実現に大いに期待いたしております。

地方を取り巻く環境は、社会保障関係費の自然増等により、なお一層厳しい状況にありますが、自主・自立のまちであるためには、財政の健全化に努め、移動町長室を開催するなど、町民のみなさんとの対話の姿勢を持ちながら、協力・協働のもと、安心して暮らせる地域づくりを進めていかなければならないと考えております。

以上のことを踏まえ、町政執行の主要施策概要について申し上げます。

行財政改革等

行財政改革といたしましては、職員人件費等の削減計画では、引き続き、特別職給与の減額と期末手当の役職加算の凍結を行い、一般職員の給与についても三パーセントの減額、期末・勤勉手当の役職加算率の抑制を実施いたします。

また、役場庁舎、消防庁舎、保育所の清掃等に関しましては、引き続き、事務スペース等の清掃と役場庁舎での休日等の日直を職員が行い、経費の節減に努めて参ります。

交通安全および防災関係

北海道の交通事故死者数は、昨年は全国ワーストワン回避となりましたが、残念ながら町内では、一件の死亡交通事故が発生いたしました。

交通事故抑止を目標に、事故に遭わない、起こさないよう、関係機関、各種団体等と連携を密にし、地域や職場運動を積極的に展開し、交通安全への関心を高めて参ります。

防災関係では、長万部町地域防災計画に基づき、地域を限定した防災訓練や災害パネル展等を実施し、防災意識の高揚を図って参ります。

東京理科大学長万部校

今年も四月九日夜、全国各地から長万部町に東京理科大学基礎工学部二十七期生が入学されます。町民のみなさんとともに温かい気持ちで迎えてあげられるよう願うものであり、今後も、大学との良好な関係のもと、さらなる交流を深めて参ります。

北海道新幹線関係

北海道新幹線新青森・新函館（仮称）間の工事は、三年後の平成二十七年度末の開業を控え、順調に進められており、平成二十五年度からは駅部などの工事に着手する見込みであり、工事全体では終盤の仕上げの段階となっております。

一方の北海道新幹線新函館（仮称）・札幌間の建設工事は、昨年六月に着工認可され、着々と準備が進められており、現在は、新幹線ルートの中央に杭を打つ中心線測量が実施されております。

また、交差協議と呼ばれる新幹線と交差する道路や河川などの付け替え等に関しての鉄道・運輸機構と町による具体的な協議を一月から開始しておりますが、交差協議は地域交通や環境整備に関わる重要な協議となりますので、町民のみなさんに不利益のないよう慎重に進めて参ります。

また、平成二十五年度は町民のみなさんと一体となった取り組みとして、まちづくりワークショップを行い、「新幹線を核としたまちづくり」の気運を高め、駅周辺整備を含めたまちづくりの方向性をまとめ、北海道新幹線の早期開業や町道本通線の道道昇格の要請、駅前広場等に関する各種調査やデータ収集、将来推計も行い、具体的な駅周辺整備計画策定へ向けた資料作成を実施して参ります。

今後も各種新幹線関連計画や関連事業の検討なども含め、関係機関と密接な協議を行い、新幹線を核としたまちづくりを継続して進めて参ります。

都市計画事業関係

現在、都市計画法の規定により「長万部町都市計画マスタープラン」を策定し、まちづくりの骨格を定めております。

このプランは、平成十五年度に作成されたもので、平成三十五年度までの二十年計画であり、その中間年度には見直しを行い、その後は見直されたプランに更新することとしており、平成二十五年度が中間年度となることから、計画の見直し業務を実施して参ります。

内容は、長万部町の現状把握や課題整理、新幹線関連駅周辺整備など「新幹線を核としたまちづくり」と密接に関連することから、新幹線関連事業である「まちづくりワークショップ」や「駅前広場等に関する各種調査」などと連動させながら、まちづくりの基本方針を策定して参ります。

企業誘致関係

昨年九月上旬に農場建設に着手したインターファーム株式会社は、本年三月の営業開始予定であります。

また、宇宙開発事業で使用するロケットの精密部品等を、北海道イーグル株式会社が、海岸付近の立地であることから、製品の塩害による腐食等の懸念があるとして、町内に移転先を求め、字富野八十三番一の町有地を適地とし、昨年十二月に売買契約を締結し、本年二月に土地所有権移転登記が完了しております。

なお、北海道イーグル株式会社では、本年八月末の工場完成をめざし、四月から本格的に工事着手する予定であります。

開礎百四十年・町制施行七十年記念事業関係

明治六年に、長万部に副戸長が置かれたのを開礎とする長万部町が、本年で百四十年を迎え、併せて町制施行七十年となります。

この記念すべき年に、先人の尊い血と汗によって築かれた歴史を後世に伝え、さらに未来に夢を託すための研鑽に努めることが大切であるとの認識のもと、記念式典などの事業を実施して参ります。

なお、記念事業は、社会情勢を勘案し、祝賀会を伴わない記念式典を開催するとともに、記念パンフレットとして町勢要覧の簡易版作成や既存の町内行事等への協賛を実施して参ります。

高齢者福祉対策

本町の満六十五歳以上の人口は、平成二十五年一月末現在二千二百五十一人で、総人口に占める割合は、三十六・六四パーセントと前年同期に比較し〇・五一ポイント上がっており、高齢化は着実に進行しております。

住み慣れた地域でなじみの深い隣近所の方々と、安心して自立した生活が営めるよう、通所サービスや訪問サービス等の介護保険事業に、町が実施している在宅福祉サービスを組み合わせながら、関係機関と積極的に連携を図り、在宅生活の継続と健康保持のため、体力維持や運動機能向上に努めて参ります。

また、日々の生活に多少の不安があっても施設に入るまでではない方を支援する対策も検討して参ります。

平成二十五年度も各町内会等で実施されております地域敬老会への補助や老人クラブ活動支援、老人福祉バスの運行、タクシー料金助成事業などを継続して参ります。

さらに、高齢者事業団の運営を支援し、引き続き生きがいづくりや健康づくりに努めて参ります。

障がい者福祉関係

地域活動支援センターは、町内に在住する障がいのある方の集まれる場所として、また軽作業を行うことで生きがいを見いだすことができる場所として喜ばれております。

運営は安定しており、今後も活動の周知に努め、一層の利用者増加を図って参ります。

町民の健康増進

健康を守るには、病気にかかる前の予防が大切です。がん検診をはじめ各種健康診査は、積極的に広報活動を行い、受診率の向上に努め、健康管理の推進を図って参ります。

また、医療費の抑制には予防に努めるのはもちろんですが、疾病の早期発見・早期治療がもっとも有効であります。

そのため生活習慣病予防として、特定健康診査や特定保健指導が大切であり、一層の充実を図って参ります。

また、子どもたちの疾病を予防するヒブワクチン予防接種、子宮頸がんワクチン予防接種、小児用肺炎球菌ワクチン予防接種は、平成二十五年度において任意接種から定期接種となりました。

新たな定期予防接種が加わり接種回数が増え、健康センターでの定期の集団接種では、期間内に接種できないことも想定されますので、子どもの体調や家庭の都合の良い時に、町立病院で接種できるよう個別接種により利便性を図って参ります。

介護保険事業

地域密着型サービスは、これまで国の基準に沿って実施して参りましたが、法律改正により、それぞれの自治体が条例を制定することとなりました。

このため「長万部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例」および「長万部町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」を本定例会に提案いたしております。

戸籍事務の電算化

平成二十四年度から進めております戸籍事務電算化は、本年五月末からの稼働を目途に準備して参ります。

電算化により、戸籍の作成や発行がより速く正確になり、窓口での待ち時間が短縮され、また、戸籍も項目化されるため読みやすくなります。

児童福祉関係

未来を担う子どもたちは、あらゆる可能性を秘めた大切な宝であります。

少子化社会にあって、核家族化の進行、共働きや女性の社会進出など、子どもや家庭を取り巻く環境は、大きく変化してきております。

また、保育への需要が多様化しているなか、子どもたちの健やかな成長のための充実した保育所づくりが求められております。

保育所では、職員体制の充実とともに保護者のご理解とご協力をいただきながら、今後も保育サービスや保育環境の充実を図って参ります。

また、保育所内に設置している子育て支援センターでは、みんなの広場や遊びの広場など親子遊びの場の提供、子育て相談、子育てサークルの応援など、子育て支援の充実に努めて参ります。

さらに町内に設置されている保育園・幼稚園・放課後児童クラブの運営に対し、平成二十五年度も支援を行って参ります。

そのほか、平成二十七年度からスタートする子ども・子育て支援新制度に向けた準備も進めて参ります。

また、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応など、地域関係機関と連携を密にし、安心して子育てができる環境の整備を推進して参ります。

生活環境関係

「自然と人が織りなす快適なまちづくり」をめざし、私たちの良好な生活環境を守るうえで、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化が重要な課題の一つであります。

廃棄物の排出抑制やリサイクルなどの一層の促進を図るため、引き続き町民のみなさんのご理解とご協力のもと、持続可能な循環型社会の形成に努めて参ります。

また、平成二十五年度も生ごみ堆肥化容器購入費補助や綿五十パーセント以上の衣類の無料回収、廃食用油の無料回収を継続して実施して参ります。

地球温暖化防止対策では、生活に直結した節電や節水、ごみの減量化など身近なものに焦点をあて、継続した啓発活動に努めるとともに、地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの抑制に努めて参ります。

農業振興

本町の基幹産業である酪農経営は、配合飼料や生産資材が高止まりするなか、より一層のコスト低減と安定した経営の改善が必要とされております。

これら農業経営の改善を図るため、農業経営基盤強化資金等への利子助成を継続して実施するとともに、酪農ヘルパー利用組合や乳牛検定組合等に対する助成をして参ります。

さらに、生産者のコスト低減を図るため、平成二十五年度も町営による公共牧場事業を推進して参ります。

肉用牛は、町有貸付牛の貸付けを引き続き行うとともに、道南農業共済組合や農業改良普及センター等と連携し、生産者の技術支援や巡回指導等に努めて参ります。

また、持続可能な力強い農業を実現するため、集落・地域が抱える問題を一体的に解決していく必要があることから、平成二十五年度は、この問題に対処するため、未来の設計となる地域農業マスタープランの作成を進めて参ります。

林業振興

町有林保育事業では、豊津環境保全林および共立地区町有林の多面的な機能をより一層充実させるため、昨年度に引き続き、作業道の整備、植栽、下刈、除間伐事業などの一体的な整備事業を実施して参ります。

森林整備加速化・林業再生事業の国庫補助事業で進めております平里地区町有林内の林業専用道新設工事は、平成二十五年度の完成予定で実施して参ります。

民有林保育事業では、「未来につなぐ森づくり推進事業」による造林奨励事業補助を行うとともに、町単独事業として、「民有林造林推進下刈奨励事業」による下刈事業補助を行い、林業振興と森林機能の向上に努めて参ります。

森林空間総合整備事業で実施した富野地区の通称「体験の森」は、町民が親しみやすい憩いの森林空間として、適切な管理を行って参ります。

豊津・国縫各地区の分収造林契約地は、作業道の整備をはじめ、地拵・植栽・下刈・除間伐事業等を実施して参ります。

有害鳥獣対策では、昨年も道内においてヒグマやシカによる人畜被害や農林業の被害が発生しており、本町においても、農家牛舎や畑付近への出没があることから、長万部町鳥獣被害防止対策協議会を中心に、各関係機関と連携を図りながら、効果的な被害防止対策を実施して参ります。

道営事業は、豊津地区の町有林および民有林事業推進のため、平成十七年度から実施している旧豊津小学校・八雲黒岩間の林道整備を、引き続き進めて参ります。

漁業振興

本町の平成二十四年におけるホタテ貝養殖漁業の漁獲量および漁獲金額は、漁獲量一万四千七百二十六トン、漁獲金額では二十二億二十一万円となり、前年と比較し、漁獲量で約三十パーセントの増となりましたが、漁獲金額では約十一パーセントの減となっております。

その要因としては、一昨年発生した東日本大震災による津波の影響で、国内漁獲量が減少し、一時的にホタテ貝の価格が上昇しましたが、徐々に生産量が回復し、ホタテ貝価格が例年並となってきたことが考えられます。

渡島北部地区水産技術普及指導所が、ホタテ貝の生育状況を調査した結果、成貝、稚貝ともに成長速度が昨年と同様に若干遅く、貝の成長にも、ばらつきもあることから、各漁家では、今季の耳吊り作業の開始時期を、例年より遅らせるなどの対策を講じており、引き続き、各関係機関と連携し、生育調査等を行う予定となっております。

漁業振興では、漁業近代化資金借入金に対する利子助成や漁港街路灯電気料の補助を行い、漁家経営の安定化と健全な育成を進めて参ります。

水産物供給基盤機能保全事業は、北海道が事業主体となり、昨年に引き続き、静狩漁港旧中央埠頭等の補強工事を行い、長万部漁港も南防波堤の機能強化や保全事業を行うことが決定されております。

また、それと同時に漁港入口付近に堆積する漂砂対策として、防砂堤を新設するための地質調査等を行う予定であります。

商工・観光振興

人口減少による地域経済の縮小が続くなか、本町の商工業の振興を図るため、商工会への運営費助成を行います。

また、商工会と連携し、中小企業の育成と経営安定のため中小企業融資金の貸付けを行い、利子補給を実施して参ります。

商業・観光の活性化の一環であります合宿誘致事業は、近年、合宿利用人数は着実に増加傾向にあり、平成二十五年度も引き続き助成を行い、関係団体との連携を強め、一層の誘致推進を図って参ります。

観光振興では、昨年度、長万部駅舎内に開設した長万部

観光協会の観光案内所は、本町の観光案内はもとより名産品販売所として、観光客や町民の方に広く利用されており、徐々に地域経済への寄与が見受けられるようになりました。

今年度もさらなる販路拡大を図るとともに、本町の豊かな自然環境や多様な地域文化等の観光資源のＰＲを実施して参ります。

本町の大きな観光資源のひとつであります長万部温泉の温泉井維持管理事業に助成し、温泉施設の安全と安定供給に努めて参ります。

また、本町の一大イベントであります「おしゃまんべ毛がにまつり」に助成し、地域特産物のＰＲを積極的に行い、町内外の各団体との連携を強め、地域の活性化を図り、観光のブランド化を進め、観光振興・地域振興に努めて参ります。

労政関係

東日本大震災から間もなく二年が経過し、いまだ日本全体が雇用不安に陥るなか、北海道は、特に全国他地域との比較においても、回復の遅れが指摘され、一層厳しい状況にあります。

本町としては、雇用の維持、安定に努めるため、渡島檜山北部通年雇用促進支援協議会等関係機関と連携を密にし、求人情報や各種講習会の周知を進めるとともに、緊急雇用創造事業等を通じて、雇用の確保を積極的に行って参ります。

消費生活相談関係

近年の消費生活相談の多様化に伴い、昨年度から渡島管内の全ての市町と協力して、より高度な対応ができる「函館市消費生活センター」への相談引継ぎ体制を整えております。

なお、本町では、引き続き、消費生活相談員を配置し、また、悪質商法などからの被害防止を図るため、啓発パンフレット作成等の事業を実施して参ります。

建設事業

建築事業では、単独事業として、町営住宅あやめ団地の外壁改修工事を実施して参ります。

また、各団地の適切な管理と維持補修工事を計画的に進めて参ります。

次に、土木事業では、社会資本整備総合交付金事業において町内三か所の橋梁修繕工事を、単独事業では南栄地区生活道路の改良舗装工事を実施して参ります。

また、道路維持整備では、町道の舗装補修と側溝補修整備等を計画的に実施して参ります。

公園事業

公園事業では、町内の公園・緑地の安全性と快適性を重視し、老朽化した施設の補修工事を計画的に進めて参ります。

公共下水道事業

公共下水道の整備状況は、事業認可区域三百六ヘクタールのうち整備済み面積は二百七十・三ヘクタールで、認可区域の八十八・三パーセントが整備されております。

水洗化件数は、平成二十五年一月末現在、供用開始区域内人口四千二百十九人に対し、下水道接続人口は三千六十五人で、水洗化率七十二・六パーセントとなっており、今後も快適な生活環境づくりに向け、水洗化の普及促進に努め、自主財源の適正な確保と経営の効率化を進めて参ります。

平成二十五年度の主な建設工事では、終末処理場長寿命化計画に基づく更新工事の終末処理場各棟の屋根改修工事を実施して参ります。

ガス事業

平成二十四年度の経営状況は、昨年度から熱量変更事業の繰延勘定償却費が発生し費用が増加していることから、単年度収支で赤字が見込まれております。

平成二十五年度は、主原料のプロパンガスの高騰による原料費の増加や熱量変更事業の繰延勘定償却費の計上に伴い、収入に対し費用が増加し、単年度収支で赤字の見込みとなっております。

ガス事業は、今後も厳しい経営環境ではありますが、保安の確保と安全性の向上に努めるとともに、健全な経営を図るよう努力して参ります。

ガス料金は、主原料のプロパンガス輸入価格の変動により、平均原料価格がガス供給条例で定めている基準平均原料価格と比較し、変動があった場合に、料金の単位料金単価を調整する原料費調整制度が導入されております。

この制度により、平成二十五年度も引き続き、毎月の料金を調整することになります。

水道事業

平成二十四年度は、給水件数、給水量ともに一月末現在で、前年度より下回りましたが、料金改定実施による給水収益の増加と経費の節減により、単年度収支で黒字が見込まれております。

平成二十五年度は、主な事業として老朽化による水道設備の更新事業を予定しております。また、収益は、昨年の料金改定実施により給水収益が増加することから単年度収支で黒字の見込であります。

水道事業は、今後とも経費の節減を図り効率的な事業運営を実施し、累積欠損金の縮減を図るとともに、安全な水の安定供給に努めて参ります。

町立病院事業

平成十八年四月から勤務しておりました田中院長は、一身上の都合により、本年三月三十一日をもって退職いたします。

当面、院長不在となりますが、各関係機関に働きかけをしながら、常勤医確保に向け、努力して参ります。

平成二十五年度の診療体制は、昨年度に引き続き、札幌医科大学から消化器内科医師一名の派遣を受けることができますので、内科医二名と外科医一名の出張医による診療を実施して参ります。

非常勤医師では、毎週火曜日と金曜日は、北大小児科から医師一名の派遣を受け小児科診療を、毎月第一・第三水曜日は、吉田眼科病院による眼科診療を行い、土曜・日曜日は、北大第一外科から宿日直の医師派遣を受けて診療体制を整えて参ります。

なお、北大第一外科から毎週水曜日に、医師の派遣を受けて行っておりました外科診療は、派遣医師の不足により、不定期での診療となります。外来診療は、町広報でお知らせいたします。

今後も、健康診断や各種検診および予防接種等の充実を図り、町民のみなさんの安心と信頼を確保し、より良い医療の提供や地域に根ざした信頼される町立病院をめざし、併せて健全経営に努めて参ります。

消防関係

火災から尊い人命と財産を守るため、春・秋の火災予防運動期間中に、町内の家庭を訪問し、防火点検と火災予防の啓発を行うとともに、住宅用火災警報器の設置促進に努めて参ります。

また、旅館や福祉施設など不特定多数の者が出入りする建物における避難誘導等の防火管理体制や消防用設備の適正な維持管理について査察を行い、火災の防止を図って参ります。

さらに、危険物による火災や流出事故を防ぐため、危険物の貯蔵や取り扱う施設への立入検査を行い、事故の防止を図って参ります。

救急業務では、救急現場および搬送途上における処置の高度化に対応するため、救急救命士の養成と気管挿管・薬剤投与等の研修に職員を派遣し、技能の習得に努めて参ります。

また、火災予防と応急処置の普及啓発を図るため、消防イベントを開催し、住民へ防火意識の高揚と応急処置方法の普及を図って参ります。

電波法の一部が改正され、平成二十八年五月末までに、現在のアナログ方式の無線機器をデジタル方式に更新するため、平成二十五年度は工事の実施設計を行い、消防救急無線のデジタル化に対応して参ります。

以上、町政執行の概要について申し述べましたが、地域の自主性や自立性を高め、創意工夫を図りながら、個性ある地域づくりに取り組むことが必要であります。町民のみなさんとともに、夢を持ち、知恵を出し合い、そして行動するということを基本理念に、まちづくりに邁進する決意であります。

町議会ならびに町民のみなさんのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

（有料広告）
医療法人社団 陵仁会
【診療科目】産科・婦人科 小児科隣接
えんどう桔梗マタニティクリニック
ENDO
産科・最新4D超音波・婦人科他（産前・産後の教室も充実）
院長 遠藤 力 副院長 白戸 智洋

【診療時間】	日(第2・4)	月	火	水	木	金	土
午前(9:00～12:00)	●	●	●	●	●	●	●
午後(14:30～18:00)	休診	●	●	手術日	●	●	休診

休診 日曜(第1・3・5)・祝祭日

分娩室増築中の為(8月完成予定) ご迷惑おかけして申し訳ありません。
入院設備完備
駐車場56台有り
随時福祉バイヤーの送迎可(特別料金半額にて)。
福祉バイヤー TEL.090-7654-5554
(交通機関) 函館バス(35-2) めぐみ幼稚園停留所下車
初診の方でもPC、携帯、スマートフォンから24時間外来事前受付、分娩希望受付可。
問診票ダウンロード可。予約なしの来院も可。
ホームページ内のメールフォームからのご質問は24時間可。
函館市桔梗5丁目7-15
(桔梗駅前通り中の沢小学校前)
TEL(0138)47-3001